

市民目線で市政の執行を

渡辺 勉



質 市民から寄せられた苦情では、市は「介護保険料の還付金の手続き」を、高齢者に「電話で口座

番号を聞く」という方法で行っている。

今、市民がオレオレ詐欺の被害に遭っている時に、電話での問い合わせはすべきではない。市がこのようなやり方をしては、市民が詐欺にだまされてしまう危険性がある。電話による問い合わせの経緯と実態は、また、併せて市民からの指摘以後、還付金などが発生した場合の対応について、市全体どのように改善したのか。

答 これまでは、還付金が発生した方に通知を送付して口座を確認していたが、本人の意向や事務の期限の状況により電話で確認していた。市民からの指摘により、全庁的に改善し、電話による口座番号の確認は行わず文書で行うこととした。

以上のような答弁を得ました。市民の指摘で事務処理の問題に気が付いたことと、各部署が連携をとって対応していなかったことに問題点があると指摘しました。

そのほかの質問：防災対策について

メガソーラー事業への環境配慮は

米田 登美子



質 林地開発を行い、メガソーラー事業を実施している施設が市内で数力所ある。林地開発は関係法令

に基づき許可されるが、千歳浄水場付近にある当該施設について開発に伴う水源に関する配慮はあったのか。

答 当該地域は、水源周辺の土地が適正に利用されるように、北海道が水源の保全に関する条例で指定した区域となっている。また室蘭市と共同使用している千歳浄水場の水源である登別川の上流域にあたり、開発によっては水源への影響が考えられていたところである。

このため本市と室蘭市、ソーラーを設置する業者との三者において、水源への被害の未然防止や被害発生時の措置や損害額などを含めた協定を締結して進めているところである。

なお、開発に伴い開発事業者と詳細な協議を行い、施工中や施工後の排水処理の方法についても配慮するように求めていたところである。

そのほかの質問：住宅宿泊事業法（民泊新法）について

猫の多頭飼育崩壊事案の再発防止へ

辻 弘之



本年に市内で発生した猫の多頭飼育崩壊事案の再発防止や、今後の愛護動物管理行政のあり方について質問しました。その結果、今後はより

速やかな対応ができるよう、北海道担当部局との連携を密にする協議を行うとともに、具体的な事務マニュアルの作成が検討されます。また、動物愛護法に基づいたさまざまな権限をもつ北海道行政のみならず、民間の愛護動物支援団体との連絡も取り合い、情報収集や適切な支援のあり方について検討されることになりました。さらには、猫の適正な飼養にかかわる普及啓発活動についても、より具体的に取り組んでいく考えが示されました。

市役所本庁舎建て替えに向けた基本的考えについても質問しました。本年度内に、新庁舎建設場所も明記した基本構想案を策定し、市民に提示していくこと。新庁舎建設までの最長期間を6年間（2023年まで）と設定。有利な起債制度にもつながら「立地適正化計画」の策定を行うが、本年度内に判断する考えが示されました。

「コミュニティ・スクールと学校適正配置

戸井 肇



質 導入から4年目を迎えた本年度のコミュニティ・スクールについて、従来と違った新たな取り組みは。

答 従来の活動に加えマーチングバンドの演奏指導を地域の方にお願するなどが、学校と地域が力を合わせて子どもたちを育む取り組みが広がっている。
質 小中一貫教育のための学校連携についての取り組み状況は。

答 目指す子ども像を設定し、授業交流や教員同士の交流会を通じ指導内容や指導方法の系統性を図っている。また小中一貫型コミュニティ・スクールの推進を支援していく。

質 登別市学校適正配置基本方針が平成26年5月に示されたが、現状の小規模校に対する保護者、地域の認識は。

答 「児童生徒のきめ細やかな指導がなされる」「人間関係が固定されやすい」「学校がなくなることは地域にも大きな影響がある」などの意見がある。子どもたちの教育環境の充実を中心に地域や保護者と話し合いを進め、学校の適正な配置がされるよう努める。